

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社かわでん

コード番号 6648 URL <http://www.kawaden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西谷 賢

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 光藤 淳一

TEL 03-5714-4301

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,908	5.8	308	32.6	300	34.8	173	37.4
26年3月期第1四半期	3,692	△1.6	232	123.1	222	136.3	126	139.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	54.09	—
26年3月期第1四半期	39.42	39.32

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第1四半期	13,725		8,818		64.2	2,752.67
26年3月期	13,837		8,724		63.1	2,728.38

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 8,818百万円 26年3月期 8,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,250	10.1	500	3.5	490	4.8	280	5.4	87.44
通期	18,500	1.8	1,000	△28.3	980	△28.2	560	△30.5	174.84

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	4,192,000 株	26年3月期	4,192,000 株
27年3月期1Q	988,500 株	26年3月期	994,200 株
27年3月期1Q	3,201,100 株	26年3月期1Q	3,197,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、企業収益が改善傾向を続けるなかで、雇用・所得環境も持ち直しつつあり、緩やかな回復を続けております。しかしながら、新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題の今後の展開など世界経済を巡る不確実性は引き続き大きいことから、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移いたしております。

当業界におきましては、民間の建設投資は横ばい圏内で推移していることから需給関係は改善されず、企業間の受注・価格競争はこれまで同様に厳しい状況が継続しております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は3,908百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

利益につきましては、受注・価格競争が激しさを増すなか、増収により営業利益は308百万円（前年同期比32.6%増）、経常利益は300百万円（前年同期比34.8%増）となりました。四半期純利益については、173百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

売上債権の回収などにより現金及び預金が463百万円増加したものの、売掛金が605百万円減少いたしました。これらの結果、流動資産合計は前事業年度末比66百万円（0.6%）減少し、10,555百万円となりました。

#### (固定資産)

減価償却などにより有形固定資産が30百万円、無形固定資産が11百万円減少いたしました。これらの結果、固定資産合計は前事業年度末比45百万円（1.4%）減少し、3,169百万円となりました。

#### (流動負債)

法人税等の納付などにより未払法人税等が270百万円減少いたしました。これにより流動負債合計は前事業年度末比169百万円（4.1%）減少し、3,948百万円となりました。

#### (固定負債)

長期借入金の1年以内返済予定額を流動負債へ振替えたことなどにより長期借入金が41百万円減少いたしました。これにより固定負債合計は前事業年度末比35百万円（3.6%）減少し、958百万円となりました。

#### (純資産)

前事業年度の期末配当79百万円があったものの、四半期純利益173百万円の計上により利益剰余金が93百万円増加いたしました。これにより純資産合計は前事業年度末比93百万円（1.1%）増加し、8,818百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日発表「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」における業績予想から変更はありません。なお、当社の業績予想は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,343	4,806
受取手形及び売掛金	4,389	3,930
製品	908	657
仕掛品	252	320
原材料	276	304
繰延税金資産	404	477
その他	49	59
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,622	10,555
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,093	1,077
その他(純額)	1,111	1,097
有形固定資産合計	2,204	2,174
無形固定資産		
	169	158
投資その他の資産		
繰延税金資産	220	224
その他	653	645
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	840	837
固定資産合計	3,214	3,169
資産合計	13,837	13,725
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,615	1,449
短期借入金	416	458
1年内返済予定の長期借入金	267	242
未払法人税等	466	195
賞与引当金	295	271
その他	1,057	1,331
流動負債合計	4,117	3,948
固定負債		
長期借入金	245	204
退職給付引当金	639	642
役員退職慰労引当金	90	93
資産除去債務	12	12
その他	6	6
固定負債合計	994	958
負債合計	5,112	4,907

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124	2,124
資本剰余金	1,481	1,476
利益剰余金	6,907	7,000
自己株式	△1,872	△1,861
株主資本合計	8,641	8,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	77
評価・換算差額等合計	83	77
純資産合計	8,724	8,818
負債純資産合計	13,837	13,725

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	3,692	3,908
売上原価	2,765	2,879
売上総利益	927	1,028
販売費及び一般管理費	694	720
営業利益	232	308
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
受取賃貸料	2	1
その他	2	2
営業外収益合計	6	7
営業外費用		
支払利息	1	1
売上債権売却損	9	8
その他	4	5
営業外費用合計	16	16
経常利益	222	300
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	222	300
法人税、住民税及び事業税	185	201
法人税等調整額	△88	△73
法人税等合計	96	127
四半期純利益	126	173

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。